

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人 刀仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県坂戸市南町 30 番地 8 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 42 年 9 月 1 日

(4) 設立登記年月日 昭和 43 年 3 月 5 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	清水 要	
理 事	土屋 長二	坂戸中央病院管理者
同	関根 勝	坂戸中央クリニック管理者
同	森田 和樹	本町診療所管理者
同	関下 友子	
同	原子 修司	
同	清水 律子	
同	岡安 敏美	
同	岸部 誠	
監 事	川崎 剛	
同	大塚 恒博	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	坂戸中央病院	埼玉県坂戸市南町30番8号	一般病床 142床 療養病床 42床 [医療保険 42床]
診療所	坂戸中央クリニック	埼玉県坂戸市千代田4丁目13番3号	
	本町診療所	埼玉県坂戸市本町2番13号	
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 はつらつ	埼玉県坂戸市本町2番13号	入所定員 100名 通所定員 30名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
はつらつ居宅介護支援事業所	埼玉県坂戸市本町2番13号	
坂戸市中央第一地域包括支援センター【坂戸市委託】	埼玉県坂戸市千代田4丁目13番3号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年 6月24日

令和3年度決算の決定に関する件

令和3年度利益剰余金の処理に関する件

役員選任に関する件

令和5年 3月29日

令和5年度の事業計画及び収支予算の決定

令和5年度事業計画に関する件

令和5年度の借入金額の最高限度額の決定

理事報酬に関する件

監事報酬に関する件

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
なし。

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
なし。

(7) そ の 他

法人名 社会医療法人 刀仁会  
所在地 埼玉県坂戸市南町30-8

医療法人番号

貸 借 対 照 表  
(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,461,897	I 流 動 負 債	876,616
現金及び預金	915,659	買掛金	78,385
事業未収金	485,126	短期借入金	536,000
たな卸資産	37,013	未払金	39,162
その他の流動資産	27,029	未払費用	85,092
貸倒引当金	△ 2,930	未払法人税等	70
		未払消費税等	3,360
		前受金	231
		預り金	33,167
II 固 定 資 産	2,195,843	賞与引当金	97,599
1 有 形 固 定 資 産	1,824,108	その他の流動負債	3,550
建物	765,667		
建物附属設備	120,999	II 固 定 負 債	1,382,952
構築物	1,907	長期借入金	1,047,500
医療用器械備品	60,381	退職給与引当金	335,452
その他の器械備品	61,521		
車両及び船舶	13,827		
土地	799,806		
2 無 形 固 定 資 産	123,570		
借地権	84,736	負債合計	2,259,568
ソフトウェア	36,607	純資産の部	
その他の無形固定資産	2,227	科 目	金 額
3 その他の資産	248,166	I 積 立 金	1,398,172
長期貸付金	246	代替基金	5,000
生命保険積立金	178,920	別途積立金	353,102
育英資金	52,480	繰越利益積立金	1,040,070
繰延消費税	13,802		
その他の固定資産	2,717		
		純資産合計	1,398,172
資産合計	3,657,740	負債・純資産合計	3,657,740

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人 刀仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県坂戸市南町30-8

## 損 益 計 算 書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,929,978
2 事業費用		
(1)事業費	3,538,088	
(2)本部費	0	3,538,088
本来業務事業利益		391,890
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		54,007
2 事業費用		52,701
附帯業務事業利益		1,306
事業利益		393,196
II 事業外収益		
受取利息	19	
その他の事業外収益	59,937	59,956
III 事業外費用		
支払利息	13,295	
その他の事業外費用	4,945	18,240
経常利益		434,913
IV 特別利益		
補助金収入	0	
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	△ 0
V 特別損失		
固定資産圧縮損	0	
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		434,913
法人税・住民税及び事業税	0	
法人税等調整額		0
当期純利益		434,913

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 社会医療法人 刀仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県坂戸市南町30-8

## 財 産 目 録

(令和 5年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	3,657,740 千円
2. 負 債 額	2,259,568 千円
3. 純 資 産 額	1,398,172 千円

(内 訳)

(単位: 千円)

区 分	金 額
	0
A 流 動 資 産	1,461,897
B 固 定 資 産	2,195,843
C 資 産 合 計 (A + B)	3,657,740
D 負 債 合 計	2,259,568
E 純 資 産 (C - D)	1,398,172

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	( <input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 5

法人名 社会医療法人 刀仁会  
所在地 埼玉県坂戸市南町30-8

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
当該医療法人の役員又はその近 親者		当法人の	債務被保証	借入金に 対する債 務被保証 (注)	1,583,500	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当医療法人は、当医療法人の である 借入金の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額は借入残高を記載しております。

(注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。

2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 刀仁会

理事長 清水 要 殿

私たちは、社会医療法人刀仁会の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月14日

社会医療法人 刀仁会

監事

川崎 剛

監事

大塚 恒博



添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人刀仁会 理事長 清水 慶

住 所：埼玉県坂戸市南町 30 番 8 号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	坂戸中央病院
施設の所在地	埼玉県坂戸市南町 30 番 8 号
管轄保健所名	坂戸保健所

1 診療科目

科 目	内科	糖尿病内科	内視鏡内科	神経内科	外科	乳腺外科
	腫瘍外科	整形外科	形成外科	消化器内科	消化器外科	循環器内科
	呼吸器内科	呼吸器外科	泌尿器科	皮膚科	肛門外科	リハビリテーション科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
52	142	14	42	0	0	0	0	0	0	66	184

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（2床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床（2床） <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input checked="" type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

#### 4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	16	0	4	4	0	5	0	51	0	1	0	0	0	30	0	12	123
実人員	57	0	7	9	0	10	0	95	0	2	6	3	1	45	0	30	265
内特殊 関係者	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

#### 5 勤務体制

	体制	昼間 (15 時現在)		夜間 (3 時現在)		休日 (15 時現在)	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	0	15	0	1	0	1
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 精神科医 (再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 小児科医 (再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 産婦人科医 (再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
薬剤師	病院内	0	6	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
診療放射線技師	病院内	0	5	0	1	0	1
	オンコール	0	0	0	0	0	0
臨床検査技師	病院内	0	6	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
看護師	病院内	0	30	1	6	2	13
	オンコール	0	0	0	0	0	0
合 計	病院内	0	62	1	8	2	15
	オンコール	0	0	2	0	2	0
内 救急医療 (再掲) (精神科救急医療含む)	病院内	0	8	1	3	2	4
	オンコール	0	0	2	0	2	0
内 周産期医療 (再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 小児救急医療 (再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0

#### 6 その他の体制

(1) 精神科救急医療の場合のみ

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無 (有・無)
- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数 ( 人)

(2) 災害医療の場合のみ

- ・災害派遣医療チーム (DMAT) の有無 (有・無)

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人刀仁会 理事長 清水 (要)

住 所：埼玉県坂戸市南町 30 番 8 号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	坂戸中央病院
病院の所在地	埼玉県坂戸市南町 30 番 8 号
管轄保健所名	坂戸保健所

[夜間等救急自動車等搬送件数]

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 2,714 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 0 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 0 件
合 計	2,714 件
3 会計年度平均	904.7 件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した 3 会計年度における夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に規定する休日及び年末年始の日（1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

# 夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	830 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	894 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	990 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	2,714 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

## 理事等に対する俸給等の支給の基準

医療法第42条の2第1項第6号に基づく、医療法施行規則第30条の35の3第1項第1号ニにより、社会医療法人刀仁会（以下「当法人」という。）の理事等に対する俸給等の支給基準を次のように定める。

### 第1 対象となる役員等

- 1-1 この基準の対象となる者は、当法人の理事及び監事（以下「理事等」という。）とする。
- 1-2 理事等には、常勤・職員（使用人）兼務役員等及び非常勤の理事等を含むものとする。

### 第2 報酬等の範囲

- 2-1 この基準の対象となる報酬・賞与その他職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当（以下「報酬等」という。）は、次のことを斟酌し、不当に高額とならないよう配慮する。
  - ① 民間事業者の役員の報酬等
  - ② 当法人の職員の給与
  - ③ 当法人の経理（特に損益・収支）の状況
  - ④ 当法人と同規模・類似内容の医療法人の状況
  - ⑤ その他、特に配慮すべき事項
- 2-2 理事等には、報酬・賞与・退職手当以外の「職務遂行の対価として受ける財産上の利益」は原則として支給しない。ただし、特別の理由があるとき、その理由・金額等を明らかにして理事会の承認を得るものとする。
- 2-3 理事等には、この基準で定める報酬等のほか、特別の経済的利益の供与をしてはならない。

### 第3 報酬の勤務形態による区分

- 3-1 理事等の報酬の上限は、次表の勤務形態に応じて区分し、それぞれに適用する。

勤務形態別・年額報酬等上限一覧表 （金額：円）

理 事 等		(甲) 常 勤	(乙) 非常勤※	備考
A. 理 事	理事長	50,000,000 円	—	
	理事	36,000,000 円	15,000 円	
B. 監 事		—	25,000 円	

※非常勤は日当

- (注) ① 「常勤」とは、職員の勤務に準じ、原則として週4日以上勤務、「非常勤」とは、常勤以外で不定期(1日から数日)勤務する理事等をいう。
- ② 「一」は、該当しない区分をいう。
- ③ この金額から源泉徴収税額等を控除する。

#### 第4 報酬等の算定方法

- 4-1 理事等に対する報酬等は、各人毎に3-1に定める額を上限として算定する。

#### 第5 報酬等の支給の方法及び形態

- 5-1 常勤の理事等に対する報酬等(退職手当を除く)の支給の方法は、原則として銀行振込みにより、当月16日から翌月15日までの分を1ヵ月とし、翌月の25日に源泉徴収税額等を控除して支給する。
- 5-2 非常勤の理事等に対する報酬は、5-1の規定にかかわらず、源泉徴収税額等を控除して、出勤の都度支給することができる。  
その場合は領収書を徴収するものとする。

#### 第6 その他

- 6-1 この基準の改定は、税理士等の意見を聞き、理事会の議を経て行う。
- 6-2 この基準は、当法人の事務所に備置、債権者等の開示するとともに埼玉県知事に事業報告書等とともに届出・閲覧に供する。

#### 附則

- この基準は、平成26年4月1日から施行する。
- この基準は、平成29年6月1日から施行する。
- この基準は、平成30年4月1日から施行する。

## 保有する資産の明細表

(単位: 円)

## 1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	546,237,820				915,659,126
現金及び預金					915,659,126
事業未収金	491,391,560				0
有価証券					0
たな卸資産	37,012,530				0
前渡金	0				0
繰延税金資産	0				0
その他の流動資産	17,833,730				0
固定資産	2,195,843,167	0	0	0	0
有形固定資産	1,824,107,526	0			0
建物	765,667,201	0			0
構築物	1,906,800	0			0
医療用器械備品	60,381,012	0			0
その他の器械備品	61,520,548	0			0
車両	13,827,203	0			0
土地	799,805,571	0			0
建物仮勘定		0			0
その他の有形固定資産	120,999,191	0			0
無形固定資産	123,569,835	0			0
借地権	84,736,000	0			0
ソフトウェア	36,606,650	0			0
その他の無形固定資産	2,227,185	0			0
その他の資産	248,165,806		0	0	0
有価証券					0
長期貸付金					0
役職員等長期貸付金					0
長期前払費用	0				0
繰延税金資産	13,802,265				0
減価償却引当特定預金			0		
その他の固定資産	234,363,541				0
資産合計	① 2,742,080,987	② 0	③ 0	④ 0	915,659,126

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

## 2 業務の用に供する財産の明細（１）

（単位：円）

施設名(事業名) 区分	合 計	坂戸中央病院	坂戸中央 クリニック	本町診療所
流動資産	546,237,820	435,303,560	30,096,120	3,474,867
事業未収金	491,391,560	381,656,614	29,310,854	3,410,827
たな卸資産	37,012,530	35,813,216	785,266	64,040
前渡金	0	0	0	0
繰延税金資産	0	0	0	0
その他の流動資産	17,833,730	17,833,730	0	0
固定資産	2,195,843,167	1,558,829,439	256,777,605	542,329
有形固定資産	1,824,107,526	1,187,516,860	256,730,265	542,329
建物	765,667,201	320,566,074	117,852,711	0
構築物	1,906,800	1,843,646	6	0
医療用器械備品	60,381,012	59,553,093	355,748	472,166
その他の器械備品	61,520,548	34,405,713	878,502	47,726
車両	13,827,203	4	7,581,600	0
土地	799,805,571	670,451,060	129,354,511	0
その他の有形固定資産	120,999,191	100,697,270	707,187	22,437
無形固定資産	123,569,835	123,228,503	0	0
借地権	84,736,000	84,736,000	0	0
ソフトウェア	36,606,650	36,454,318	0	0
その他の無形固定資産	2,227,185	2,038,185	0	0
その他の資産	248,165,806	248,084,076	47,340	0
長期前払費用	0	0	0	0
繰延税金資産	13,802,265	13,802,265	0	0
その他の固定資産	234,363,541	234,281,811	47,340	0
資産合計	⑤ 2,742,080,987	1,994,132,999	286,873,725	4,017,196

## （記載上の注意事項）

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。  
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。



## 2 業務の用に供する財産の明細 (2)

(単位: 円)

施設名(事業名) 区分	介護老人保健施設 はつらつ	居宅介護 支援事業所	坂戸市中央第一 地域包括支援センター	備考
流動資産	74,261,295	3,101,978	0	
事業未収金	73,911,287	3,101,978	0	
たな卸資産	350,008	0	0	
前渡金	0	0	0	
繰延税金資産	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	
固定資産	378,792,329	296,620	604,845	
有形固定資産	378,423,567	289,660	604,845	
建物	327,248,416	0	0	
構築物	63,148	0	0	
医療用器械備品	5	0	0	
その他の器械備品	25,566,441	17,325	604,841	
車両	5,973,260	272,335	4	
土地	0	0	0	
その他の有形固定資産	19,572,297	0	0	
無形固定資産	341,332	0	0	
借地権	0	0	0	
ソフトウェア	152,332	0	0	
その他の無形固定資産	189,000	0	0	
その他の資産	27,430	6,960	0	
長期前払費用		0	0	
繰延税金資産		0	0	
その他の固定資産	27,430	6,960	0	
資産合計	453,053,624	3,398,598	604,845	

## (記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。  
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

### 3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
該当なし				
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

（記載上の注意事項）

- ⑥が②と一致すること。

### 4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

（記載上の注意事項）

- ⑦が③と一致すること。

### 5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資 金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

（記載上の注意事項）

- ⑧が④と一致すること。
- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

## 6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
※別紙参照	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	

## 7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
※別紙参照		㎡			㎡
					㎡
					㎡
		㎡			㎡
					㎡
					㎡
		㎡			㎡
					㎡
					㎡

## 8 医療用器械備品の明細

[illegible]

## 別紙 土地の明細

住所	総面積		内 借地の面積		内 自地の面積		用途の区分
		㎡		㎡		㎡	
坂戸市南町31-6	1,062.00	㎡	0.00	㎡	1,062.00	㎡	坂戸中央病院
坂戸市南町31-7	327.00	㎡	0.00	㎡	327.00	㎡	
坂戸市南町6-2	495.96	㎡	0.00	㎡	495.96	㎡	倉庫底地
坂戸市南町18-12	700.00	㎡	0.00	㎡	700.00	㎡	職員用駐車場
坂戸市千代田4-14-15	444.00	㎡	0.00	㎡	444.00	㎡	坂戸中央クリニック
坂戸市本町953-1	699.69	㎡	0.00	㎡	699.69	㎡	職員用駐車場
坂戸市本町923-2	474.31	㎡	0.00	㎡	474.31	㎡	寮、保育室底地
坂戸市日の出町184-1		㎡	0.00	㎡		㎡	マンション共有分
坂戸市千代田4-13	591.00	㎡	0.00	㎡	591.00	㎡	坂戸中央クリニック
坂戸市千代田4-13-3	587.00	㎡	0.00	㎡	587.00	㎡	坂戸中央クリニック
坂戸市南町30-17	96.26	㎡	0.00	㎡	96.26	㎡	倉庫底地
坂戸市関間一丁目196-24・25	703.36	㎡	0.00	㎡	703.36	㎡	職員用駐車場
坂戸市南町30-8他5筆	2,446.93	㎡	2,446.93	㎡	0.00	㎡	坂戸中央病院
坂戸市南町31-2	849.00	㎡	849.00	㎡	0.00	㎡	坂戸中央病院
坂戸市南町7-2	468.00	㎡	468.00	㎡	0.00	㎡	寮底地
坂戸市本町3943-1他1筆	1,777.00	㎡	1,777.00	㎡	0.00	㎡	介護老人保健施設はつらつ

別紙 建物の明細

区分	構造の概要	総面積		自家・借家	用途の区分	用途別の面積	
坂戸中央病院診療棟	鉄筋コンクリート4階建	4,183.50	㎡	借家	外来	609.34	㎡
					病棟	973.06	㎡
					放射線	312.81	㎡
					検査	109.39	㎡
					手術・中材	310.26	㎡
					リハビリ	226.71	㎡
					その他	1,641.93	㎡
坂戸中央病院病棟	鉄筋コンクリート4階建	4,216.02	㎡	自家	MRI室・内視鏡	255.32	㎡
					厨房	197.88	㎡
					薬剤科	68.10	㎡
					病棟	2,356.34	㎡
					その他	1,338.38	㎡
病院ゴミ置き場	鉄筋コンクリート平屋建	14.26	㎡	自家	病院ゴミ置き場	14.26	㎡
ライオンズマンション	鉄骨鉄筋コンクリート	68.59	㎡	自家	社宅	68.59	㎡
倉庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板葺平屋平屋建	194.74	㎡	自家	倉庫	194.74	㎡
老人保健施設・診療所	鉄筋コンクリート7階建	4,037.63	㎡	自家	老人保健施設・診療所	4,037.63	㎡
倉庫	木造ストレート葺2階建	111.00	㎡	自家	倉庫	111.00	㎡
寮・保育室	鉄骨亜鉛メッキ鋼板葺2階建	292.20	㎡	自家	保育室	155.49	㎡
					寮	136.71	㎡
事務所	軽量鉄骨鋼板葺2階建	154.51	㎡	自家	事務所	154.51	㎡
クリニック	鉄骨造陸屋根3階建	1,078.71	㎡	自家	クリニック	1,078.71	㎡

## 別紙 医療用機械備品の明細

資産名	型式番号	数量	自用・借用	期末簿価
モニター本体ユニット一式DAC8730		4	自用	8,983,981
臥位撮影台 AeroDR (株)サウ商会		2	自用	7,439,926
立位撮影台AeroDR (株)サウ商会		2	自用	6,271,696
X線透視診断装置 日立製作所ヘルスケア		1	自用	5,264,703
エコ-ARIETTA750 フクダ電子西関東		1	自用	4,595,071
X線骨密度測定装置alphyslf 富士フィルムヘルスケア		1	自用	3,720,875
消化管汎用ビデオスコープGIF-H290		2	自用	2,516,338
ビデオシステムセンサーエウEVIS X1 cv-1500		1	自用	2,393,297
天井走行一般撮影2管球システム 島津メディカル		1	自用	2,069,246
64ch CT撮影装置Revoition Maxima GE製		1	自用	1,738,823
無散瞳眼底カメラTRC-NW400 フクダ電子西関東		1	自用	1,546,663
大腸ビデオスコープ PCF 290ZI		1	自用	1,494,647
テルモ輸液ポンプ28型 栗原医療器械店		10	自用	1,119,468
上部消化管汎用ビデオスコープGIF-H290 オリンパス		1	自用	1,112,323
天井走行一般撮影システム1管球 島津メディカル		1	自用	929,661
セントラルモニター一式 DSC8730 フクダ電子西関東販売		1	自用	832,261
ネオフィットENポンプ一式 栗原医療器械店		8	自用	766,057
DICOMゲートウェイ一式MV-1D オリンパスマーケティング		1	自用	760,603
エアウェイマネジメントモバイルスコープMAF-TN2 オリンパスメディ		1	自用	685,229
汎用人工呼吸器一式SERVO-air 栗原医療器		1	自用	674,035
プレジジョンフロープラスPF-PLUS一式 (株)栗原医療器		1	自用	644,922
PCR検査機 IDNOW インストゥルメント (株)栗原医療器		1	自用	579,872
咽頭ファイバースコープLF-TP オリンパスメディカルサイエンス		1	自用	484,806
消化管汎用ビデオスコープGIFXP290N オリンパスメディ		1	自用	407,691
ノンコンタクトタイフノメーター トプコン 栗原医療器械店		1	自用	402,872
リオンオージオメーター イトウ医科器械		1	自用	355,723
手術台効う8750K1 イトウ医科器械		1	自用	340,786
自動血球分析装置 ミクロスミLC710 フクダ電子西		1	自用	318,750
ベッドサイトモニター一式DS8005N フクダ電子西関東販		1	自用	241,492
上部消化管汎用ビデオスコープ オリンパスメディカル		1	自用	240,184
ホルター心電計FM960 フクダ電子西関東販売(株)		1	自用	216,271
十二指腸ビデオスコープ オリンパスメディカル		1	自用	209,391
整形外科用コトレストライバーハントピース一式栗原		1	自用	180,576
フィルップ社製除細動器 フクダ電子西関東販売(株)		1	自用	156,901
スクリーノスコプSS-3 フクダ電子西関東販売		1	自用	153,410
内視鏡洗浄消毒装置 オリンパスメディカルサイエンス		1	自用	142,569
血圧脈波検査装置 フクダ電子西関東販売(株)		1	自用	136,718
電気メスVID200S 栗原医療器械店		1	自用	134,136
その他合計			自用	277,256

## 様式第四号

## 医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 刀仁会  
所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

医療法人番号

## 純資産変動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評価・換算差額等			純資産合計
		代替基金	別途積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
令和4年3月31日 残高		5,000	353,102	605,158	963,260			963,260
会計年度中の変動額								
当期純利益				434,913	434,913			434,913
.....								
.....								
会計年度中の変動額合計				434,913	434,913			434,913
令和5年3月31日 残高		5,000	353,102	1,040,070	1,398,172			1,398,172

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

## 様式第五号

## 医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 刀仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	土地	799,806			799,806			799,806
	建物	1,932,018	8,700		1,940,718	1,175,051	40,332	765,667
	建物附属設備	1,447,949			1,447,949	1,326,950	29,515	120,999
	構築物	137,830			137,830	135,923	463	1,907
	医療器械	452,511	14,930		467,441	407,060	32,696	60,381
	器具備品	410,261	32,498		442,760	382,925	20,387	59,834
	車両	129,184	4,032		133,216	119,389	6,149	13,827
	機械装置	73,815			73,815	72,129	582	1,686
	建設仮勘定	0			0			0
	計	5,383,374	60,160	0	5,443,535	3,619,427	130,123	1,824,108
無形固定資産	借地権	84,576	160		84,736			84,736
	ソフトウェア	68,106	2,724		70,830	34,223	13,757	36,607
	電話加入権	2,227			2,227			2,227
	計	154,909	2,884	0	157,793	34,223	13,757	123,570
その他の資産	長期貸付金	806	600	1,160	246			246
	出資金	70			70			70
	差入保証金	1,105	500		1,605			1,605
	敷金	80	240		320			320
	生命保険積立金	167,142	11,779		178,920			178,920
	育英資金	58,980	15,880	22,379	52,480			52,480
	繰延消費税	17,705	2,810	6,713	13,802			13,802
	預託金	96	626		722			722
	計	245,983	32,435	30,252	248,166	0	0	248,166

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。



様式第六号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 刀仁会

所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

医療法人番号

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,800	2,930	0	2,800	2,930
賞与引当金	94,739	97,599	94,739	0	97,599
退職給与引当金	330,420	335,452	330,420	0	335,452

貸倒引当金の当期減少額（その他）欄に記載の減少額は洗替による取崩額であります。

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 刀仁会  
所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

医療法人番号

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	462,000	315,000	0.82	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	209,000	221,000	0	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	1,271,500	1,047,500	0.82	R4/11/26～ R10/11/30
その他の有利子負債	0	0	0	—
合 計	1,942,500	1,583,500	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

## 様式第八号

## 医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 刀仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

## 有価証券明細表

## 【債権】

銘	柄	券面総額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
		0	0
	計		

## 【その他】

種類及び銘柄	口数等	貸借対照表価額 (千円)
	0	0
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 刀仁会

所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

医療法人番号

事業費用明細表

(単位：千円)

区分	本来業務事業費用		附帯業務事業費用	収益業務事業費用	合計
	事業費	本部費			
材料費	454,254	0	454,254	0	454,254
給与費	1,951,018	0	1,951,018	41,714	1,992,732
委託費	272,312	0	272,312	0	272,312
経費	439,885	0	439,885	2,853	442,738
売上原価	0	0	0	0	0
その他の事業費用	420,619	0	420,619	8,134	428,753
計	3,538,088	0	3,538,088	52,701	3,590,789

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複費として整理した費目を記載する。

法人名 社会医療法人 刀仁会  
所在地 埼玉県坂戸市南町30番8号

医療法人番号

事業費用明細書  
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	210,510	
給食材料費	53,894	
診療材料費	189,850	454,254
II 給与費		
給与・賞与	1,625,248	
退職給与引当金繰入額	5,032	
法定福利費	229,892	
退職給与	34,962	1,895,134
III 委託費		
検査委託費	67,005	
給食委託費	69,300	
清掃委託費	34,892	
設備保守委託費	37,258	
保育委託費	19,958	
その他	43,898	272,312
IV 経費		
福利厚生費	6,306	
旅費交通費	23,942	
職員被服費	5,027	
通信運搬費	9,617	
消耗品費	34,382	
消耗備品費	0	
会議費	130	
水道光熱費	109,530	
修繕費	29,098	
賃借費	71,180	
保険料	10,905	
交際費	2,073	
諸会費	8,362	
租税公課	15,661	
燃料費	2,240	
事務用品費	1	
リース料	44,733	
患者外給食費	5,279	
広告宣伝費	5,050	
寄附金	0	
報酬	2,245	
支払手数料	37,712	
その他◎	762	
他科受診		
減価償却費	143,881	
貸倒引当金繰入額		
繰延消費税償却	6,713	
繰延資産税償却	0	

資産控除対象外消費税	100,719	
雑費	13,591	
施設療養費	4,783	693,922
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	0	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	0	
商品（又は製品）期末たな卸高	0	0
VI その他の事業費用		
研究材料費	0	
図書費	2,228	
研修費	20,411	
役員報酬	154,800	177,439
事業費用計		3,493,060

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物、平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は固定資産に計上のうえ 5 年間で均等償却しております。

## 5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) 職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。
- (3) 補助金等の会計処理方法  
運営費補助金等については、支給が確定した会計年度に一括して事業収益に計上しております。固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が適用できる場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

## 6 担保に供されている資産に関する事項

### (1) 担保に供している資産

建 物	765,667 千円
建物附属設備	120,999 千円
土 地	799,806 千円
計	1,686,472 千円

### (2) 担保に係る債務

短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）	536,000 千円
長期借入金	1,047,500 千円
計	1,583,500 千円

## 7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

### (1) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者と関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当該医療法人の役員又はその近親者	清水要	当法人の理事	債務被保証	借入金に対する債務被保証	1,583,500	-	-

### (取引条件及び取引条件の決定方針等)

当医療法人は、当医療法人の理事である清水要より借入金の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額は借入残高を記載しております。



8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額  
3,619,427千円

(2) 賃貸借処理したファイナンス・リース取引に関する事項

種類	リース料総額 (千円)	未経過リース料等期末残高 (千円)
医療用器械備品	169,179	15,210
その他の器械備品	135,182	38,424

(3) 補助金等の内訳並びに交付者について

内訳	交付者	損益計算書影響額 (千円)
運営費補助金収益 (本来業務収益)		
・ 感染症医療提供体制支援事業	埼玉県	551,566
・ 外国人患者受入体制確保事業	埼玉県	10,000
・ 救急医療体制支援事業	坂戸市	30,000
・ 地域包括運営補助金	坂戸市	23,274
・ 介護職員処遇改善補助金	埼玉県	2,171
・ その他	埼玉県他	17,613
合計		634,624

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和 5 年 6 月 16 日

社会医療法人刀仁会

理事会 御中

清陽監査法人  
東京都港区

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

斎藤 孝

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

大河原 恵史

### 監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、社会医療法人刀仁会の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 8 会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及び

これに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上